

## 組織目標評価報告書（令和2年度）

13

部局名： **大学院社会文化科学研究科** 部局長名： **釣 雅雄**

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p> <p>1. 実践的教育の推進と学位プログラム 社会文化科学研究科は第3期中期計画で掲げた「組織の見直しやカリキュラム改革等、新たな教育体制の構築等」の取組みとして、平成30年度改組により「研究深化プログラム」とともに「高度人材育成プログラム」を設置した。令和2年度においては、特に高度人材育成プログラムにより本学が年度計画に掲げる「実践型社会連携教育プログラムの推進やカリキュラム改革等により、社会から求められる人材の育成を行う」を実現する。また、ダブルディグリープログラムを引き続き拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実践的教育：①組織経営専攻(ビジネススクール)および地域公共政策プログラムのカリキュラム整備、②外国人留学生の就職支援の充実、③卓越大学院教育プログラム「アジア・ユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」の実施。</li> <li>学位プログラムへの取組み：上記①と②を実現するため、学位プログラムを視野に入れた取組みを行う。博士後期課程においては、全学の学位プログラム開始に先駆け、令和3年度より教育学研究科と共同で本研究科に国際教育学講座を設置するための準備をする。</li> </ul> <p>2. 教育の質の保証 教育の質は、教育内容、論文指導、論文評価、教育サポートの各面から実現していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育サポート：COVID-19の感染拡大対応として行うオンライン授業の質を維持するとともに、国際連携推進センターも活用した外国人留学生支援を行う。特に博士前期課程の新入生全員対象の社会文化科学基礎論での対応を充実させる。</li> <li>PDCAと外部評価制度の活用：PDCAについては管理運営体制を整備したので、今後は令和元年度に実施した外部評価委員会を活用する。</li> </ul>	<p>教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>3 ③ 23 ③ 46 ① 51 ① 74 ①【74-1】</p> <p>1. 実践的教育の推進と学位プログラム 社会文化科学研究科では、令和4年度より先駆けて「学位プログラム」化を実施する。令和2年度中に募集要項(8月入試)を作成するとともに、カリキュラムを整え実施の準備ができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実践的教育：新型コロナウイルス感染症拡大により外国人留学生の渡日が難しくなった。そのため、令和2年度においては社会人教育の充実を図った。組織経営専攻(ビジネススクール)および地域公共政策プログラムのカリキュラム整備により、令和4年度より地域ビジネス学位プログラムおよび地域法政学位プログラムを設置することとなった。</li> <li>学位プログラムへの取組み：令和3年度より教育学研究科と共同で本研究科に国際教育学講座を設置するため、入試を実施し、令和3年度は、博士後期課程は4月時点においてすでに入学定員を超える入学者数となった。</li> </ul> <p>2. 教育の質の保証 COVID-19の感染拡大対応として行うオンライン授業の質を維持するとともに、対面授業の実施を原則とできる体制を整えた。</p> <p>3. 追加事項 定員充足：博士前期課程において定員充足となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs：令和3年度に、全学からの協力もあり、SDGs関連学位プログラム「持続可能な社会」を設置することが決まった。外国人留学生が日本の地域または世界で、持続可能な社会を牽引するリーダーとなるためのプログラムである。国費奨学金等も活用して、10月からの入学者受け入れが期待できる。</li> <li>課題：新型コロナウイルス感染症拡大にともない、外国人留学生の来日や就職活動が難しくなった。本研究科は国際連携推進センターを設置しているが、教員は在籍していないため十分な支援ができていない。見直し検討を継続する必要がある。</li> </ul>
<p><b>②研究領域</b></p> <p>1. 世界レベルの特色ある研究の推進 社会文化科学研究科は昨年度、文明動態学研究所の考古・歴史学を中心に、大型研究費を複数獲得するなど活発な研究活動を行ってきたが、さらに瀬戸内地域や国際的な連携を強化し、歴史と社会を軸に日本を代表する研究機関となることを目指す。瀬戸内地域の産学官や海外の大学との共同研究と人文社会における世界レベルの研究発信を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文明動態学研究所の研究所化：令和2年度は社会文化科学研究科の研究発信力強化と、異分野横断型研究の推進を目的として、全学の協力を仰ぎながら、文明動態学研究所設置を目指した計画を立てていく。</li> <li>個々の教員が行っている研究の対外的発信力を高めるため、文明動態学研究所による広報や研究支援体制を整えることを目指す。このことにより、文学部、法学部、経済学部との協力関係を構築して、社会文化科学研究科として一体的な研究支援を実現できるようにする。</li> </ul> <p>2. 社会に貢献する研究の推進 社会文化科学研究科では教育における地域への貢献を行うとともに、各学系において共同研究を行っている。地方公共団体、企業等との連携を更に深化させ学系横断型の地域研究の仕組み構築を検討する。</p> <p>3. 女性・外国人研究者の受け入れ状況 WTT制度等の活用を図り、女性教員の受け入れを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人客員研究員を積極的に受け入れ、共同研究の推進を図る。</li> </ul>	<p>研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>27 ① 74 ①【74-1】</p> <p>1. 世界レベルの特色ある研究の推進 文明動態学研究所の研究所化を実現した：異分野横断型研究の推進を目的として、令和3年度4月に文明動態学研究所が発足することとなった。考古学、歴史学に加えて社会学、経済学、法学などが加わることで、地域研究のき拠点ともなる。瀬戸内地域や国際的な連携により、歴史と社会を軸に日本を代表する研究機関となることを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文明動態学研究所の研究所化の取組みの中で研究も活発化し、昨年度に続いて大型科研費(S)の獲得があった。</li> </ul> <p>2. 社会に貢献する研究の推進 新型コロナウイルス感染症拡大にともなう活動制限により、社会貢献としてのシンポジウム開催などが難しくなった。ただし、一部オンラインで研究会を実施するなど、ポストコロナに向けた準備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務省・統計データ活用センター、岡山県などと連携して、統計分析のための拠点作りを進めているところである。</li> </ul> <p>3. 女性・外国人研究者の受け入れ状況 WTT制度等の活用を図り、女性教員の受け入れを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人客員研究員を積極的に受け入れ、共同研究の推進を図った。特に、考古学においては著名な海外研究者が客員研究員として研究を行っている。</li> <li>課題：令和2年度は研究体制の整備が大幅に進んだものの、令和3年度以降は、これらを着実に運用して、実績を出していく必要がある。</li> </ul>
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p> <p>1. 社会貢献の取組み 社会文化科学研究科は文学部、法学部、経済学部にもまたがる組織であり、社会貢献活動は各学部により教員個人と組織として実施されている。主なものは、セミナー及び講演会による社会情勢の変化についての知識の共有、地方自治体や企業における委員等として専門知識の提供、学生と一体となった地域活性化事業の取組みなどがあげられる。社会文化科学研究科の独自のものとしては、岡山経済同友会との連携により「経営者特別講義」などの授業を開講しているが、このようなつながりを活かして、地域との連携を維持・推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学系の事業の情報共有による社会文化科学研究科全体で取り組むことを強化</li> <li>地域等から依頼があった場合の取り次ぎ：地域総合研究センターとの連携</li> <li>国際的な活動への参画：国際連携推進センターの活用</li> </ul> <p>2. リカレント教育推進による地域貢献 社会文化科学研究科は従来より組織経営(ビジネススクール)及び地域公共政策プログラムによるリカレント教育を推進してきた。夜間開講などにより働きながら学べる環境の維持に努めているが、一部の教員に負担も生じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織経営と地域公共政策プログラムは令和2年度より一部共通化を実現する。また、相互の学生が交流する機会ができることからの相乗効果も期待できる。</li> <li>夜間や土曜日の開講を実施しているものの、それでも、社会人学生の授業参加の問題もある。授業に出席できないことによる学習効果の減少に対応するため、録画やネットを利用したオンライン授業を推進する。</li> </ul>	<p>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>46 ① 74 ①【74-1】</p> <p>1. 社会貢献の取組み 岡山経済同友会により「経営者特別講義」などの授業を開講しているが、このような連携により、地域への人材供給の役割を強化してきている。地域総合研究センターの2名の教員が、社会文化科学研究科の専任教員となり、地域貢献の取組みへの協力できる体制を整えた。</p> <p>2. リカレント教育推進による地域貢献 令和4年度からの地域ビジネス学位プログラムや地域法政学位プログラムを設置により、より社会人に魅力的なプログラムを構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度においても社会人向け広報に力を入れ、岡山経済同友会への説明を行うなどした。結果、令和3年度入学試験では社会人申込者の増加があった。</li> <li>課題：授業のオンライン化等により、より社会人が受講しやすい環境構築が必要である。現在、授業録画や教材整備などへの支援が必要であるが、予算が必要であることから十分にできていない。</li> </ul>
<p><b>④管理運営領域</b></p> <p>社会文化科学研究科は3学部にもまたがる組織であり、社会文化科学研究科として取り組むべき事項については、社会文化科学研究科執行部機能、事務組織及び3学部間の情報共有及び決定プロセスの明確化が重要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員と事務組織の連携強化：社会文化科学研究科は3学部にもまたがる組織であり、事務部は法務研究科も加えた2研究科・3学部の業務を行っている。連携の強化を目指して、①国際連携推進センターの活用による国際業務の整理、②文明動態学研究所を活用した研究活動の支援、③事務長と協力しながら学部・研究科運営の効率化を行う。</li> <li>3学系間情報共有の強化：昨年度から引き続き、専攻長会議の実質化を軸に、学系長(学部長)および各学系執行部との連携を強化する。特に、専攻長会議、学系長会議の強化による情報共有を促進する。</li> <li>広報、財務の連携強化：定員充足のための広報については、大学院組織の他に学部と連携して実施する。また、厳しい財政状況に対応するため、財務の学系間連携を強化する。</li> <li>教育・研究支援の3学系共同での取組み強化：文明動態学研究所及び2号館改修の概算要求に向けて、社会文化科学研究科の教育・研究の将来ビジョンを共有する。その過程で、全学のビジョンも共有しながら第4期中期目標期間に向けた準備を進める。</li> </ul>	<p>管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>68 ②【68-1】 74 ①【74-1】</p> <p>いずれの目標も十分に達成できた。学位プログラム、文明動態学研究所、博士前期課程定員充足など、様々な課題を解決できた背景には管理運営面の強化がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員と事務組織の連携強化：新型コロナウイルス感染症拡大への対応を複数部局でまとめるため、合同協議するなどした。</li> <li>3学系間情報共有の強化：文学部、法学部、経済学部の連携強化のため、学系長会議を強化した。</li> <li>広報、財務の連携強化：研究科長のリーダーシップにより予算の適切な配分に努めた。</li> <li>課題：社会文化科学研究科は全体では事務職員が少ないとはいえないものの、部門ごとにわかれており、大学院担当職員は2名のみである。2名で100名を超える教員の教務を取り仕切るのみではなく、各種会議や行事、入試があり、新たな取組みへの事務支援が難しい。事務部と大学院執行部教員の協力関係は今後も重要である。</li> </ul>